

# 低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業

平成30年度予算額 **11.5億円（13.5億円）**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 我が国のエネルギーインフラ、省エネ技術の海外展開を積極的に進め、新興国等における温室効果ガスの排出削減や省エネ化を推進する上で、現地を担う外国人材の不足が重要な課題となっています。
- このため、本事業では、（１）エネルギーインフラの運転・保守、（２）生産工程の省エネ化を担う、外国人材を対象として、日本企業が取り組む人材育成の取組等を支援します。
- 具体的には、国内の企業現場における受入研修、現地への専門家派遣等の実施に際して、準備から実施に向けたサポートや必要経費の補助を行います。

### 成果目標

- 平成26年度から平成30年度までの5年間の事業であり、外国人材の育成に取り組むすべての案件において、人材育成の目標達成率100%を目指します。  
（目標例：現地の責任者として期待される役割を果たす等）

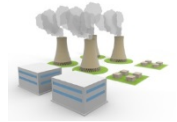
### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### (1) エネルギーインフラの運転・保守を担う人材育成

- ・高効率火力発電、地熱発電等の我が国の質の高いエネルギーインフラは、現地人材がその性能を理解し、適切な運転・保守を行うことが重要。
- ・日本式の人材育成を通じて、仕様どおりの性能を発揮することで、温室効果ガスの排出削減等を実現。



### (2) 生産工程の省エネ化を推進する人材育成

- ・日本企業の現地取引先企業等において、省エネを定着させるためには、その管理手法を理解し、実践することが重要。
- ・生産現場において省エネの取組を担う現地人材を育成し、新興国等での省エネ化を推進。



### <外国人材の育成の流れ>

